

4 労働災害

労災死亡者数が統計開始以来初めて1,000人切る

厚生労働省は5月17日、平成27(2015)年の労働災害発生状況を取りまとめた。それによると、死亡災害、死傷災害、重大災害の発生件数が、いずれも前年を下回り、特に、死亡災害の発生件数は、統計を取り始めて以来、初めて1,000人を下回った。同省は、産業界をはじめ各実施主体の労働災害防止に向けた継続的な取り組みが実を結んだもの、と評価している。

労災死亡「交通事故」も順調に減少

労働災害による死亡者数は972人となり、前年(2014年)の1,057人 compared to 比85人(8.0%)減となり、統計を取り始めて以来、初めて1,000人を下回った(図)。

業種別に見ると、労災死亡者数が最も多いのは、建設業で327人(前年比50人(13.3%)減)であり、次いで、製造業が160人(同20人(11.1%)減)、陸上貨物運送事業が125人(同7人(5.3%)減)となっている。なかでも製造業、建設業の死亡災害は大幅に減少した。厚生労働省では、「事業場におけるハイリスク要因への対応が進んでいるものであり、事業場においてリスクアセスメントが浸透、定着したことが要因の一つ」と分析している。

死亡災害の発生要因で見ると、多い順に、高所からの「墜落・転落」による災害が248人(前年比15人(5.7%)減)、

「交通事故(道路)」が189人(同43人(18.5%)減)、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が128人(同23人(15.2%)減)などとなった。前年と比べると、熱中症等の「高温・低温の物との接触」は増加したが、「交通事故(道路)」は順調に減少している。

製造・建設で死傷災害が大幅減

労働災害による死傷者数(死亡・休業4日以上)は11万6,311人で、前年(2014年)の11万9,535人 compared to 比3,224人(2.7%)の減少となった。

業種別に見ると、死傷者数が最も多いのは、製造業で2万6,391人(前年比1,061人(3.9%)減)となっており、次いで、商業が1万7,150人(同355人(2.0%)減)、建設業が1万5,584人(同1,600人(9.3%)減)、陸上貨物運送事業が1万3,885人(同325人(2.3%)減)となっている。

死傷災害の発生要因別に見ると、多い順に、つまずきなどによる「転倒」が2万5,949人(前年比1,033人(3.8%)

減)、高所からの「墜落・転落」が1万9,906人(同645人(3.1%)減)、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が1万4,513人(同725人(4.8%)減)となった。

重大災害が4.8%の減少

一度に3人以上が被災する重大災害は278件で、前年(2014年)の292件に比べ14件(4.8%)の減少となった。

発生要因を見ると、「交通事故」が132件(前年比15件(10.2%)減)、一酸化炭素中毒や化学物質による薬傷などの「中毒・薬傷」が54件(同4件(8.0%)増)、火災などによる「火災・高熱物」が15件(同1件(7.1%)増)となっている。

厚生労働省では、「第12次労働災害防止計画」(平成25(2013)～29(2017)年度)の目標である、死亡災害、死傷災害の15%以上の減少の達成のため、様々な対策に取り組んでいくとしている。

(調査・解析部)

図 50年間の労働災害による死亡者数の推移

